

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校間総合ネットデータセンター更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail: c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 115,982 千円 (前年度予算額：147,014 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	147,014	0	0	0	0	0	0	0	147,014
要求額	115,982	0	0	0	0	0	0	0	115,982
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

安心・安全なデータセンターの管理運営を行うため、令和2年12月1日にデータセンター関連機器を更新し、校務用ネットワークのネットワーク分離など、情報セキュリティの強化を図った。

ICTを活用し、高度情報化社会で活躍する児童・生徒を育成するため、県内のすべての児童・生徒と教職員が、いつでも、だれでも、安心して快適に活躍できる高速な教育情報ネットワーク (学校間総合ネット) を更新するとともに、維持、管理、運用する。

(2) 事業内容

学校間総合ネットの中核となるデータセンターの更新とネットワークを常に最適な状態に維持、管理、運用する。

- ・データセンターサーバ機器の賃貸借
- ・システム管理運用・保守 (データセンター維持管理、システム運用支援、セキュリティ対策、ヘルプサポート業務を含む)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

岐阜県情報スーパーハイウェイを利用

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	33,408	システム管理運用・保守
使用料・賃借料	82,574	システム機器リース
合計	115,982	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICT の環境整備と利活用の促進

(2) 国・他県の状況

- ・文部科学省は、第3期教育振興基本計画を踏まえ平成30年7月に「新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について」において通知し、整備指標や学校に必要なICT環境の具体的例、ICT整備の促進を示した。

(3) 後年度の財政負担

- ・契約期間内は同額の財政負担となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県立学校において有効活用されている情報ネットワーク基盤整備であり、この維持・管理は県の責務である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和2年12月のデータセンターの更新に伴い、最新の情報セキュリティに対応した。安全快適に活用できる岐阜県の教育用ネットワークとして安定した管理運用を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
開庁日における稼働日の割合	100% (R2)	(H)	(H)	(H)	100% (-)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・学校間総合ネットデータセンターのシステム管理運用及び保守
- ・県立学校ネットワーク機器の監視
- ・全県立学校インターネット接続におけるフィルタリング
- ・メールの誤送信防止

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

システムを適正に維持管理し、学校間総合ネットの安定稼働に努めた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	児童生徒、教職員が安心して教育情報を収集・発信・共有し、協働学習を行うことができるネットワークを構築・運用し、教育の情報化を推進するための事業であり必要性が高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	データセンター更新に伴い、より一層情報セキュリティの強化する事が可能である。 県内の学校に必要なイントラネットとして有効に活用されており、児童・生徒の教育に欠かすことのできないシステムとなっている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	各システムのサーバ集約を行い、情報セキュリティの確保と維持において、有効な事業となっている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々状況が変化する情報セキュリティ上の外部からの脅威に対し、安全・安心なインフラ環境を維持していく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内の2万名の教職員と25万名の児童生徒が学校間総合ネットを利用していることから、より一層、セキュリティ強化と安定稼働の維持に努める。
--